

令和2年度 東京都福祉人材対策関連施策

障害者施策推進部所管
(障害福祉人材対策)

○障害者施策推進部所管(障害福祉人材対策) 掲載事業

	事業名	所管部署
《拡充》	障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業	障害者施策推進部地域生活支援課 在宅支援担当
《拡充》	代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業	障害者施策推進部地域生活支援課 在宅支援担当
	現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業	障害者施策推進部地域生活支援課 在宅支援担当
	障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業	障害者施策推進部地域生活支援課 在宅支援担当
	障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業	障害者施策推進部地域生活支援課 在宅支援担当
《拡充》	福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業	障害者施策推進部地域生活支援課 在宅支援担当
【新規】	区市町村障害福祉人材確保対策事業	障害者施策推進部地域生活支援課 在宅支援担当
《拡充》	グループホーム従事者人材育成支援事業	障害者施策推進部地域生活支援課 居住支援担当
	障害者支援施設等支援力育成派遣モデル事業	障害者施策推進部施設サービス支援課 障害者支援施設担当
【新規】	障害者支援施設ICT機器導入支援モデル事業	障害者施策推進部施設サービス支援課 障害者支援施設担当

事業名	障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業	拡 充
事業開始	平成30年度	
実施主体	公益財団法人東京都福祉保健財団への補助	
対象	福祉避難所の指定等を受け、かつ、職員宿舎を確保し、災害対応要員を配置する都内の障害福祉サービス事業所等	
事業内容(目的・概要等)	1 概要 職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保・定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。 2 規模等 規 模：212戸(1福祉避難所4戸まで、1戸当たり4年間まで) 基準額：月額82,000円/戸 補助率：都7/8、事業者1/8	
2年度予算見積額	149,910千円	
30年度実績(区市町村等)	34戸	
その他	令和2年度当初に説明会を実施予定	
所管部署	障害者施策推進部地域生活支援課在宅支援担当	

事業名	代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業	拡 充
事業開始	平成30年度	
実施主体	東京都(人材派遣会社へ委託)	
対象	障害福祉サービス事業所等に従事するヘルパー、生活支援員、児童指導員、指導員、保育士、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員、介護職員、サービス管理責任者、サービス提供責任者等	
事業内容(目的・概要等)	1 概要 都内の障害福祉サービス事業所等が職員の専門性の向上を図るため研修等を受講させる場合に、受講期間中の代替職員を派遣することで、福祉・介護職員の研修等の受講を促進し、資質向上を図る。 2 規模 22,435時間	
2年度予算見積額	77,335千円	
30年度実績(区市町村等)	6,419時間	
その他	—	
所管部署	障害者施策推進部地域生活支援課在宅支援担当	

事業名	現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業
事業開始	平成30年度
実施主体	公益財団法人東京都福祉保健財団への補助
対象	都内の障害福祉サービス事業所等
事業内容(目的・概要等)	1 概要 障害福祉サービス事業所等で働く職員が、国家資格を取得する際にかかる経費の一部を補助することにより、職員の育成及びサービスの質の向上を図る。 2 規模等 対象資格：介護福祉士、精神保健福祉士、社会福祉士、公認心理師 規模：200名(1事業所当たり原則1名まで) 基準額：1人当たり100,000円 補助率：都1/2、事業者1/2
2年度予算見積額	24,867千円
30年度実績(区市町村等)	130名
その他	—
所管部署	障害者施策推進部地域生活支援課在宅支援担当

事業名	障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業
事業開始	平成30年度
実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)
対象	施設・事業所の管理者及び指導的役割を担う職員(中核職員)
事業内容(目的・概要等)	1 概要 都内の障害福祉サービス事業所等の経営者等に対し、人材マネジメント等の研修を実施することで、事業所における職員の定着や資質向上を図る。 2 規模等 規模：200名 回数：4回(1回当たりの受講者50名程度) 形式：1日研修(講義・演習)
2年度予算見積額	14,055千円
30年度実績(区市町村等)	188名
その他	—
所管部署	障害者施策推進部地域生活支援課在宅支援担当

事業名	障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業
事業開始	平成31年度
実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)
対象	奨学金返済を行う新卒者等を常勤福祉・介護職員として雇用した都内の障害福祉サービス事業所等
事業内容(目的・概要等)	1 概要 都内の障害福祉サービス事業所等が、常勤福祉・介護職員として雇用した新卒者等を計画的に育成するとともに、奨学金返済相当額を支給する場合に補助することで、職員の確保・定着を図る。 2 規模等 規 模：140名(1人当たり5年間まで) 基準額：1人当たり月5万円・年60万円まで 補助率：都10/10
2年度予算見積額	64,182千円
30年度実績(区市町村等)	—
その他	令和2年度当初に説明会を実施予定
所管部署	障害者施策推進部地域生活支援課在宅支援担当

事業名	福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業	拡 充
事業開始	平成31年度	
実施主体	東京都(東京都社会保険労務士会へ委託)	
対象	福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員等特定処遇改善加算未届事業所等	
事業内容(目的・概要等)	1 概要 福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に係る都内の障害福祉サービス事業所等への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図る。 2 規模等 説明会開催回数：3回(既存加算:1回、新規加算:2回) 訪問先事業所数：380事業所(既存加算:40事業所×2回、 新規加算:150事業所×2回)	
2年度予算見積額	30,903千円	
30年度実績(区市町村等)	—	
その他	令和2年度当初に説明会を実施予定	
所管部署	障害者施策推進部地域生活支援課在宅支援担当	

事業名	区市町村障害福祉人材確保対策事業	新 規
事業開始	令和2年度	
実施主体	区市町村	
対象	区市町村及び都内の障害福祉サービス事業所等	
事業内容(目的・概要等)	1 概要 区市町村が実施する障害福祉人材対策への支援を行うことで、地域社会を支える障害福祉人材の確保、育成及び定着を図る。 2 補助対象事業 ・障害福祉職場体験等促進事業 ・地域住民等に対する障害福祉等の仕事の理解促進事業 ・介護未経験者向けの研修実施等からマッチングまでの一体的支援事業 ・介護初任者等に対する研修支援事業 等 3 規模等 基準額：10,000千円/区市町村 補助率：都1/2、区市町村1/2（包括補助事業の選択事業）	
2年度予算見積額	障害者施策推進区市町村包括補助事業にて実施	
30年度実績(区市町村等)	-	
その他	令和2年度当初に説明会を実施予定	
所管部署	障害者施策推進部地域生活支援課在宅支援担当	

事業名	グループホーム従事者人材育成支援事業	拡 充
事業開始	平成30年度	
実施主体	東京都(事業者へ委託)	
対象	グループホーム職員	
事業内容(目的・概要等)	1 目的 グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施することで、グループホームのサービスの質の向上を図る。 2 内容 (1)基礎研修 研修実施 1,600名程度 (2)専門研修 研修実施 80名程度	
2年度予算見積額	23,572千円	
30年度実績(区市町村等)	—	
その他	—	
所管部署	障害者施策推進部地域生活支援課居住支援担当	

事業名	障害者支援施設等支援力育成派遣モデル事業
事業開始	平成30年度
実施主体	東京都(障害者支援施設等に委託)
対象	障害者支援施設及びグループホーム職員
事業内容(目的・概要等)	1 目的 障害者支援施設やグループホームにおいて、利用者の高齢化や障害の重度化等への対応力を向上させるため、専門職等を派遣し、施設の支援力強化を図る。 2 内容 事業を受託した施設が、高齢・重度化した利用者への対応を行っている障害者支援施設及びグループホームへ専門職等(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員及び生活支援員)を派遣し、利用者に対するリハビリ及び機能訓練の個別メニュー作成支援並びに、技術指導等を行うことにより、訪問先の対象施設職員の支援力向上を図る。
2年度予算見積額	10,035千円
30年度実績(区市町村等)	4施設
その他	—
所管部署	障害者施策推進部施設サービス支援課障害者支援施設担当

事業名	障害者支援施設ICT機器導入支援モデル事業	新 規
事業開始	令和2年度	
実施主体	東京都(一部、事業者へ委託)	
対象	障害者支援施設(入所施設)	
事業内容(目的・概要等)	1 実施目的 モデルとなる障害者支援施設において、ICT機器・ロボット介護機器の適切な使用方法や効果的な導入方法を検証し、その成果を普及啓発することにより、支援員の負担軽減、利用者の安全確保を図り、効率的で働きやすい環境の構築、利用者の生活の質の向上を目指す。 2 概要 Ⅰ 導入支援モデル事業 (1)アドバイザーによる、モデル施設に対するコンサルティング及び効果検証 (2)モデル施設の機器導入に対する補助 ①ICT機器:3施設、基準額20,000千円、補助率2/3 ②ロボット介護機器:3施設、基準額6,000千円、補助率2/3 Ⅱ 普及啓発事業 成果報告会の開催(令和3年3月予定)	
2年度予算見積額	68,822千円	
30年度実績(区市町村等)	—	
その他	—	
所管部署	障害者施策推進部施設サービス支援課障害者支援施設担当	